

# The Challenge of Creative Logistics



創造的ロジスティクスへの挑戦



## 第89期 中間事業報告書

平成17年4月1日—平成17年9月30日

- 1P 株主の皆さまへ
- 3P 部門別の概況
- 4P 事業別(品目別)の概況

シリーズ 企業分析 vol.5

### 5P “攻めの経営”の基幹となる新拠点群

- 7P ニュース&トピックス
- 8P 主な業績の推移
- 9P 連結財務諸表
- 12P 単独財務諸表
- 13P 会社概要／株式情報

**SENKO**

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに第89期中間事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

### SCM展開を軸にした経営で、 増収増益となりました。

当中間期の日本経済は、堅調な民間設備投資に支えられ、雇用環境が改善する中、株価も上昇傾向を持続し、回復基調を保っています。しかし一方で、米国経済の拡大に不透明感が増し今後輸出への影響が懸念されること、原油などの資源価格の高止まりによる企業収益への影響が見られること、個人消費も所得の伸びに勢いがいいことなどから、景気の不透明感が依然ぬぐえない状況にあります。

物流業界におきましては、貨物輸送量に改善の兆しが見られるものの、原油価格の高騰による消費燃料のコスト増が収益を圧迫する状況が続いております。その一方で、企業間競争の激化を背景に、お客さまからの物流費低減要請は依然として強いものがあり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境にあって、当社グループは「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画を昨年4月から開始いたしました。2年目を迎えた当期は物流拠点の整備・拡充を進め、7月には北海道北広島市に「イオン北海道RDC」、埼玉県北葛飾郡杉戸町に「杉戸PDセンター」などの新規拠点を開設いたしました。また、調達物流分野におけるお客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築をサポートする事業を積極的に推進拡大し、流通ロジスティクス事業についても新規業務開拓を推し進めました。さらに、生産性向上への取り組みにより経費削減を推進し、財務体質の改善を図ってまいりました。

この結果、当中間期の連結営業収益は940億31百万円（対前年同期比6.9%増）、連結経常利益は23億59百万円（同0.8%増）、連結中間純利益は12億1百万円（同2.8%増）となりました。なお、当中間期に退職金制度を見直し、特別利益として過去勤

中期経営計画に基づき、「攻めの経営」を実践。  
下半期も物流拠点の整備・拡充を推進します。

務債務減少益38億3百万円を計上するとともに、減損損失21億21百万円および固定資産評価損15億36百万円を特別損失に計上しております。

## 当中間期も 安定した配当を継続します。

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の中間配当金につきましては1株当たり3円75銭とさせていただきます。年間配当金は1株あたり7円50銭を予定しております。

## 全国展開策を強化し、 システム物流の拡大に注力します。

今後の見通しにつきましては、輸出に不透明感が増す一方、内需についても個人所得の回復が緩やかであり、また定率減税縮小をはじめとする家計負担の増加が懸念されるなど、景気は調整局面が続くものと思われます。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、企業間競争に一層拍車がかかる中、原油価格の高騰による軽油価格の高止まりが予想され、厳しい経営状況が続くものと思われまます。一方で、お客さまはさらなる高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割はますます重要となってきております。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営三ヵ年計画に基づいた「攻めの経営」を実践していくため、下半期以降も全国の物流拠点の整備・拡充を積極的に推し進めてまいります。さらにシステム物流の拡大によりお客さまの物流革新並びにSCM構築をサポートできる体制を確立すると共に、一層の需要の開拓を図ります。また、ローコスト化に向けた効率化推進についても引き続き徹底して取り組みを進め、資本収益性を重視した経営管理によって企業価値の向上を目指します。そして、今後さらに強化されるトラック排ガス規制、環境・安全対策強化への対応にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任（CSR）活動を全うしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成17年12月



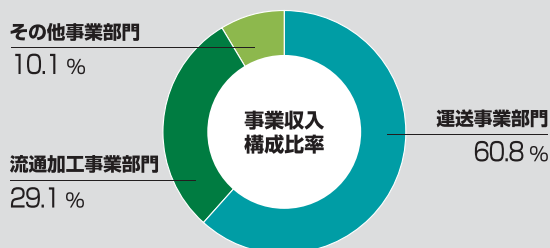
代表取締役社長  
福田 泰久

### \*免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 部門別の概況

前期からセグメント区分を見直し、運送事業部門・流通加工事業部門・その他事業部門の3事業区分に変更しました。各事業部門の事業収入構成比率は下記のとおりです。

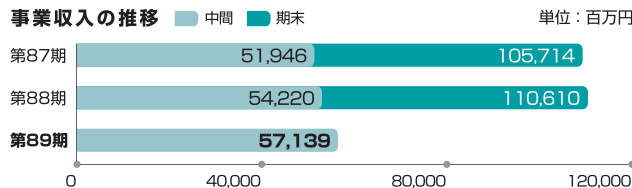


### 運送事業部門

貨物自動車運送事業のほか、鉄道利用運送・海上運送・港湾運送・国際物流などから構成される部門です。

当中間期におきましては、住宅資材の共同配送センター業務を拡大すると共に、調達貨物の開拓に努め、ホームセンターをはじめとする量販店・小売関係貨物の引き受け拡大と深耕を行いました。

これらの結果、事業収入は571億39百万円(対前年同期比5.4%増)となりました。

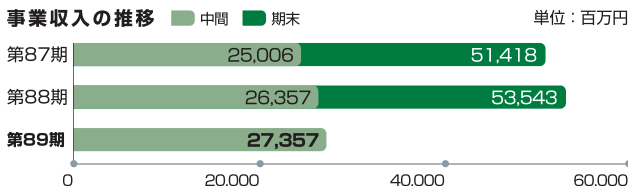


### 流通加工事業部門

倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

当中間期におきましては、「イオン北海道RDC」「杉戸PDセンター」の開設効果や、量販店・小売関係貨物の積極的な引き受けを行いました。

これらの結果、事業収入は273億57百万円(対前年同期比3.8%増)となりました。

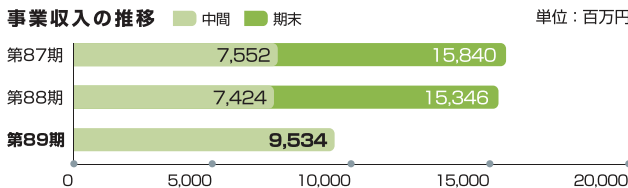


### その他事業部門

石油類販売、商事販売、OA機器販売、情報処理受託、自動車修理、保険代理などの事業から構成される部門です。運送事業・流通加工事業の2部門に含まれないその他の事業を主要なサービスとしています。

当中間期におきましては、石油販売事業において販売単価の上昇による増収のほか、建築メンテナンス事業で事業拡大による増収がありました。

これらの結果、事業収入は95億34百万円(対前年同期比28.4%増)となりました。



## 事業別(品目別)の概況



### 住宅物流事業

売上高は240.6億円と  
対前年同期比  
11.1%の増収となりました



- 当初マイナスの伸びと想定していた、工場発の物量が増加しました。
- 大手住宅メーカーの内装材配送センター業務ならびに廃棄物回収業務の拡大、引取り方式による調達資材の集荷・配送業務の開始などにより、調達物流の売上高が対前年同期比20億円増の58.1億円に拡大しました。



### 流通ロジスティクス事業

売上高は149.5億円と  
対前年同期比  
7.2%の増収となりました



- 量販・小売物流では、イオン北海道RDCの7月稼働開始、ディスカウント分野の物量増加などにより、売上高は対前年同期比7.8億円増の134.1億円となりました。
- 医療・医薬物流では、近畿一円の病院向けリネン集配業務の開始、危険物対応を伴う製薬企業業務の受託などにより、売上高は、対前年同期比2.3億円増の15.4億円となりました。



### 石化・樹脂物流事業

売上高は176.8億円と  
対前年同期比  
0.8%の増収となりました



### その他事業

売上高は373.3億円と  
対前年同期比  
7.1%の増収となりました



- 拠点拡大に伴う、新築賃借物件の発注代行・施工管理業務の開始による商事販売事業などが拡大しました。

### 事業別(品目別)売上高

	前年中間期実績	当年中間期実績	増減額	
	億円	億円	億円	伸長率%
住宅物流事業	216.6	<b>240.6</b>	24.0	11.1
石化・樹脂物流事業	175.4	<b>176.8</b>	1.4	0.8
流通ロジスティクス事業	139.5	<b>149.5</b>	10.0	7.2
小計	531.5	<b>567.0</b>	35.5	6.7
その他事業	348.5	<b>373.3</b>	24.8	7.1
合計	880.0	<b>940.3</b>	60.3	6.9



# “攻めの経営”の基幹となる新拠点群

## 一層の事業拡大に向けて、拠点開発を積極的に進めています。

平成16年4月からスタートした中期経営三カ年計画。流通ロジスティクス事業、住宅物流事業、石化・樹脂物流事業の3事業を中心に、お客さまのSCMをサポートする物流企業No.1を目指しています。

2年目を迎えた当期は拠点戦略に注力。「100万㎡体制から150万㎡体制へ」と物流センターの能力拡大をめざし、平成17年度中に海外を含め11拠点を新設、延べ22万㎡の物流センターを立ち上げる予定です。また現在、平成18年度に向けて、新たに8拠点、延べ23万㎡の物流センターを立ち上げる計画を進めています。上半期中にすでに7拠点が完成、業務を開始しています。

新拠点の誕生により3事業はもちろん、グループ新事業や海外・モーダルシフト事業の強化も図り、目標達成に向けて前進していきます。

名称	所在地	予定延床面積(m <sup>2</sup> )	投資方法	竣工・開設予定
りんくうセンター	大阪府泉佐野市	3,470	自己資金	H17. 5
出雲センター	島根県出雲市	3,285	自己資金	H17. 5
イオン北海道RDC	北海道北広島市	51,747	SPC出資	H17. 6
杉戸PDセンター	埼玉県杉戸町	58,832	賃借契約	H17. 7
茨城センター 3号・4号・5号倉庫	茨城県古河市	5,460	自己資金	H17. 8
中国・上海外高橋保税倉庫	中国・上海市	2,087	賃借契約	H17. 8
阪神住宅資材センター	兵庫県尼崎市	14,550	リース方式	H17. 9
厚木住宅資材センター	神奈川県愛川町	17,262	賃借契約	H17.10
福岡第2PDセンター	福岡県福岡市	9,544	自己資金	H17.11
札幌ハウス資材センター	北海道札幌市	16,427	賃借契約	H18. 2
泉北第2PDセンター	大阪府泉大津市	30,593	SPC出資	H18. 3
合 計		213,257		

## 設備投資Q&A

設備投資に関して、よくあるご質問にお答えします。

**Q** 物流拠点を続々新設しているが、全てセンコーの持ち物になるのか？

**A** 拠点新設にはSPC方式、賃借、自己資金など多様な投資方法を使い分けています。そのため、拠点増加にもかかわらず、有利子負債比率等の指標は、安定低位に推移し財務の健全性が保たれています。

**Q** SPC方式とはどういったものか？

**A** 自社で不動産を購入せず、第三者が出資するSPC(特定目的会社)が新設する拠点の用地・建物など不動産を購入します。SPCは投資家から資金を集め、不動産を管理・運営し、当社は賃借として利用することが可能になります。

## 平成17年度上半期、 7拠点で物流センター稼働開始

平成17年度上半期、7つの物流センターがオープンし、稼働を開始しました。

各拠点の特徴や主な担当分野を紹介します。



### 流通ロジスティクス事業

イオン北海道RDC



イオングループ殿向け、  
北海道物流センター

最新機器を設置し、センター内物流業務の自動化・省力化に努めています。

茨城PDセンター  
3号・4号・5号倉庫



危険物倉庫棟を併設、  
茨城地区の物流を增強

普通品と危険物の両方を販売する顧客ニーズに対応。危険物倉庫棟を2棟開設。



### 石化・樹脂物流事業

杉戸PDセンター



6万㎡に及び  
大型物流センター

首都圏の物流事業を拡充。主にアパレル・医薬・化学関連企業の物流業務に対応。



### 住宅物流事業

阪神住宅資材センター



住宅調達分野の  
事業拡大に対応

大手住宅メーカー2社の物流業務を主体に運営。屋上駐車場で、荷役効率を追求。



### その他事業分野

りんくうセンター



好立地を生かし、  
南大阪地区の営業拠点に

阪神高速・阪和自動車道に近接する物流拠点。主に流通関連貨物を取扱っています。

出雲センター



良好な立地環境。  
山陰地区の物流拠点を拡充

当社子会社の三協貨物(株)が運営し、主力の住宅資材・自動車部品の物量増加に対応。



### 海外事業分野

扇興物流[上海]有限公司



中国華東地域の  
物流事業を強化

家電企業向け樹脂製品の物流に対応。今後、日本向け輸出貨物の取扱も図っていきます。

## 中国・大連保税物流園區へ進出

当社と蝶理株式会社・大楊集団有限責任公司是新たに三社合弁会社「大連三興物流有限公司」を設立し、アパレル商品を主体とした日中一貫流通体制の拡充に取り組むことになりました。これに伴い、大連保税物流園区内に、平成18年7月、約1万㎡の大規模物流センターを竣工する予定です。

三社は平成6年9月、大連保税区内に合弁会社を設立し、家電企業向け樹脂製品の物流業務を開始。平成16年12月には約2,600㎡のアパレル専用倉庫を増設し、紳士服を主体とした日中一貫流通業務に取り組んできました。こうした中、中国・東北地域の貿易拠点の強化と今後の需要増を見込んで打ち出したのが、今回の新物流拠点の開設です。

新設する物流センターは日中一貫型の流通拠点として運営。現在日本で行っている流通加工業務を、生産地である中国に移転。輸送効率化のために、工場から店舗へ至るまで利用可能な専用ラックを開発・投入する予定です。

さらに今後は、物流園区の特徴を生かし、繊維原材料、化学品や樹脂製品原料の取扱業務を拡大していく計画です。

### 新合弁会社の概要

会社名：大連三興物流有限公司

設立：平成17年8月15日  
(営業開始平成17年10月)

資本金：25百万元(邦貨換算約325百万円)

出資構成：センコー55%、大楊集団35%、蝶理10%

## イオングループ・東北エリアの物流受託を拡大

当社ではこのたび宮城県大和町に流通大手のイオングループ殿向け物流センター「イオン東北RDC(リージョナル・ディストリビューション・センター)」を建設し、運営することを決定しました。

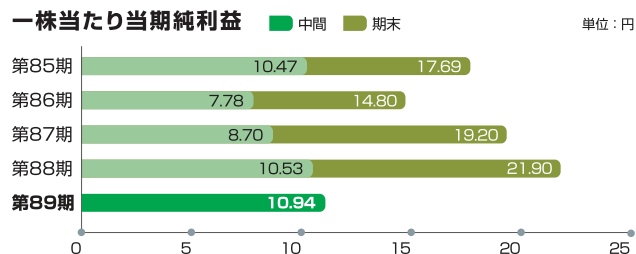
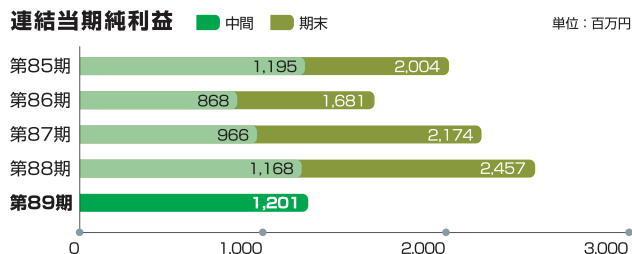
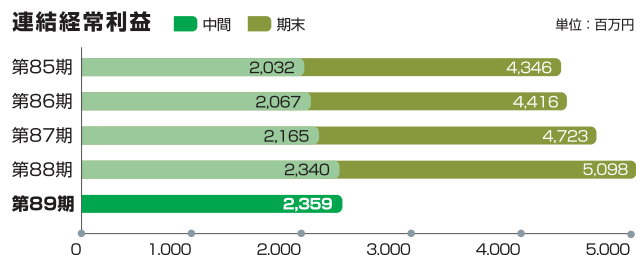
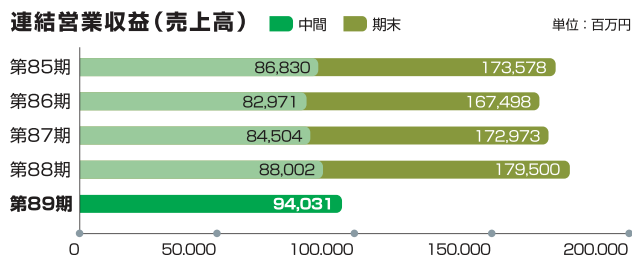
イオングループ殿の東北エリアの物流については、平成13年から当社が委託を受け、「イオン仙台RDC」において運営を行ってきました。しかし、イオングループ殿の物流センター利用および新規出店による取扱物量の増加に伴い、機能拡充が必要になったため、設備能力を強化した新物流センターを建設し、当社が引き続き運営を行うことになりました。新物流センターは、延床面積約7万㎡と大規模であり最新機器を導入するなどセンター内における物流業務の自動化・省力化に対応します。





# 主な業績の推移

	第85期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	第86期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	第87期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	第88期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
連結営業収益(売上高)……………(百万円)	173,578	167,498	172,973	179,500	<b>94,031</b>
連結経常利益……………(百万円)	4,346	4,416	4,723	5,098	<b>2,359</b>
連結当期純利益……………(百万円)	2,004	1,681	2,174	2,457	<b>1,201</b>
一株当たり当期純利益……………(円)	17.69	14.80	19.20	21.90	<b>10.94</b>
一株当たり株主資本……………(円)	367.74	375.95	388.42	403.78	<b>412.37</b>



# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間期 (平成17年9月30日 現在)	前年中間期 (平成16年9月30日 現在)	前期 (平成17年3月31日 現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	10,844	11,106	11,520
受取手形及び営業未収入金	27,549	25,509	25,699
たな卸資産	933	532	631
その他	3,872	3,721	3,311
貸倒引当金	△ 23	△ 62	△ 101
流動資産合計	43,177	40,806	41,061
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	28,160	29,162	29,211
土地	31,995	33,794	33,799
その他	3,296	3,538	3,467
有形固定資産合計	63,451	66,496	66,477
無形固定資産	885	865	887
投資その他の資産			
保証金	6,928	6,670	6,881
繰延税金資産	6,221	6,866	6,930
その他	4,714	3,593	4,155
貸倒引当金	△ 295	△ 389	△ 352
投資その他の資産合計	17,568	16,741	17,614
固定資産合計	81,905	84,103	84,980
資産合計	125,082	124,909	126,041

百万円未満は切り捨てて表示しています。

科 目	当中間期 (平成17年9月30日 現在)	前年中間期 (平成16年9月30日 現在)	前期 (平成17年3月31日 現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形及び営業未払金	18,584	16,124	16,700
短期借入金	15,113	13,842	16,702
未払法人税等	434	1,069	1,386
賞与引当金	2,894	2,869	2,477
その他	5,304	5,858	5,455
流動負債合計	42,331	39,764	42,722
固定負債			
社債	7,000	7,000	7,000
長期借入金	17,304	17,453	14,519
退職給付引当金	10,583	14,328	14,417
役員退職慰労引当金	155	248	277
船舶特別修繕引当金	3	7	8
その他	2,678	2,258	2,270
固定負債合計	37,725	41,295	38,493
負債合計	80,056	81,060	81,215
少数株主持分			
少数株主持分	2	—	—
<b>資本の部</b>			
資本金	18,295	18,295	18,295
資本剰余金	16,507	16,387	16,507
利益剰余金	10,929	9,286	10,158
その他有価証券評価差額金	249	66	158
自己株式	△ 958	△ 187	△ 295
資本合計	45,023	43,848	44,825
負債、少数株主持分及び資本合計	125,082	124,909	126,041

## 中間連結損益計算書

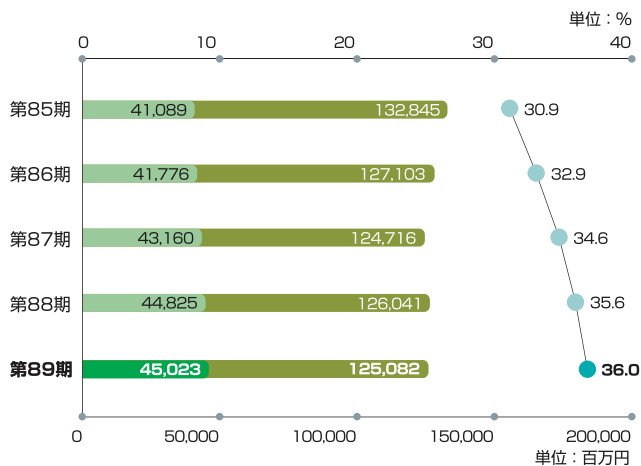
単位：百万円

科目	当中間期	前年中間期	前期
	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
営業収益	94,031	88,002	179,500
営業原価	87,325	81,441	166,193
営業総利益	6,705	6,561	13,307
販売費及び一般管理費	4,325	4,247	8,181
営業利益	2,379	2,314	5,125
営業外収益	387	464	824
受取利息	52	62	115
受取配当金	51	39	40
その他	283	363	668
営業外費用	407	438	851
支払利息	237	230	466
その他	170	208	384
経常利益	2,359	2,340	5,098
特別利益	3,814	1	1
特別損失	3,969	168	547
税金等調整前中間(当期)純利益	2,205	2,174	4,553
法人税、住民税及び事業税	415	1,008	2,101
法人税等調整額	588	△3	△5
少数株主利益	0	—	—
中間(当期)純利益	1,201	1,168	2,457

百万円未満は切り捨てて表示しています。

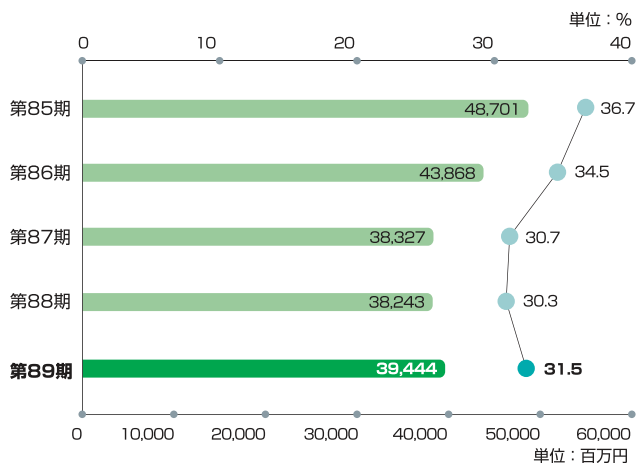
## 総資産・自己資本・自己資本比率

■ 自己資本 ■ 総資産 ● 自己資本比率



## 有利子負債・有利子負債比率

■ 有利子負債 ● 有利子負債比率



# 連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前年中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,205	2,174	4,553
減価償却費	1,364	1,370	2,854
減損損失	2,121	—	—
固定資産評価損	1,536	—	—
固定資産除却損	86	91	128
受取利息及び受取配当金	△ 104	△ 101	△ 156
支払利息	237	230	466
賞与引当金の増加・減少(△)額	403	323	△ 69
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 3,835	△ 399	△ 310
売上債権の増加(△)・減少額	△ 1,843	100	△ 109
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 302	132	32
仕入債務の増加・減少(△)額	1,189	△ 92	1,366
その他	△ 441	△ 149	△ 324
小 計	2,618	3,680	8,431
利息及び配当金の受取額	106	103	158
利息の支払額	△ 237	△ 228	△ 463
法人税等の支払額	△ 1,443	△ 1,659	△ 2,517
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044	1,896	5,608
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,482	△ 1,019	△ 3,397
有形固定資産の売却による収入	178	93	136
投資有価証券の取得による支出	△ 61	△ 111	△ 414
投資有価証券の売却による収入	30	68	141
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	100	100
関係会社株式の取得による支出	—	△ 30	△ 49
その他	△ 472	△ 825	△ 1,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,806	△ 1,724	△ 4,511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額(純額)	200	△ 540	△ 590
長期借入れによる収入	3,800	1,600	2,950
長期借入金の返済による支出	△ 2,803	△ 1,073	△ 2,447
自己株式の取得による支出	△ 665	△ 6	△ 624
自己株式の売却による収入	1	0	631
配当金の支払額	△ 416	△ 415	△ 832
その他	△ 32	△ 31	△ 63
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	83	△ 467	△ 977
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	0
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 676	△ 294	120
現金及び現金同等物の期首残高	11,520	11,400	11,400
連結範囲変更による現金 及び現金同等物の増加額	0	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,844	11,106	11,520

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前年中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	16,507	16,387	16,387
資本剰余金増加高	0	0	120
自己株式処分差益	0	0	120
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,507	16,387	16,507
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	10,158	8,577	8,577
利益剰余金増加高	1,215	1,168	2,457
中間(当期)純利益	1,201	1,168	2,457
連結子会社増加による 利益剰余金増加高	14	—	—
利益剰余金減少高	445	459	875
配当金	416	416	832
役員賞与	29	43	43
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,929	9,286	10,158

百万円未満は切り捨てて表示しています。

### 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動により得られた資金は10億44百万円であり、前中間期に比べ8億52百万円(△44.9%)減少しました。主な要因は、売上債権の増加による資金減少と、仕入債務の増加に伴う資金増加です。

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動により使用した資金は18億6百万円であり、前中間期に比べ82百万円(4.8%)増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得等によるものです。

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動により得られた資金は83百万円であり、前中間期に比べ5億51百万円増加しました。主な要因は、有利子負債の若干の増加等によるものです。

# 単独財務諸表

## 中間貸借対照表

単位：百万円

科目	当中間期 (平成17年9月30日 現在)	前年中間期 (平成16年9月30日 現在)	前期 (平成17年3月31日 現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	36,930	35,944	35,879
固定資産	80,600	83,935	84,786
有形固定資産	60,486	64,944	65,001
無形固定資産	774	738	739
投資その他の資産	19,339	18,251	19,044
資産合計	117,531	119,879	120,665
<b>負債の部</b>			
流動負債	37,157	35,746	38,466
固定負債	36,267	40,870	38,067
負債合計	73,424	76,616	76,533
<b>資本の部</b>			
資本金	18,295	18,295	18,295
資本剰余金	16,507	16,387	16,507
利益剰余金	10,055	8,704	9,469
その他有価証券評価差額金	206	63	153
自己株式	△ 958	△ 187	△ 295
資本合計	44,106	43,262	44,131
負債及び資本合計	117,531	119,879	120,665

百万円未満は切り捨てて表示しています。

## 中間損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前年中間期 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
営業収益	82,510	78,671	160,325
営業原価	77,449	73,682	150,164
営業総利益	5,061	4,989	10,161
販売費及び一般管理費	2,967	2,921	5,551
営業利益	2,093	2,067	4,609
営業外収益			
受取利息	77	85	163
受取配当金	122	62	63
その他	278	340	636
営業外収益合計	478	488	863
営業外費用			
支払利息	245	238	485
その他	170	207	375
営業外費用合計	415	446	860
経常利益	2,156	2,109	4,612
特別利益	3,839	—	13
特別損失	4,110	154	528
税引前中間(当期)純利益	1,886	1,955	4,098
法人税、住民税及び事業税	301	900	1,930
法人税等調整額	554	△ 5	△ 75
中間(当期)純利益	1,030	1,060	2,242
前期繰越利益	834	838	838
中間配当額	—	—	416
中間(当期)未処分利益	1,864	1,899	2,665

百万円未満は切り捨てて表示しています。



## 会社概要

商号	センコー株式会社
資本金	18,295,643,751円
創業	大正5年9月
設立	昭和21年7月
本社	〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号 電話(06)6440-5155(代表)
事業所	228カ所
従業員	3,596名
貨物自動車	1,681輛
所有船舶	6隻
倉庫	795,739m <sup>2</sup>

## 主要な事業所

### ■ 営業本部

- 第1営業本部
- 第2営業本部
- 東日本営業本部
- 西日本営業本部
- 事業開発本部
- 中国開発室

### ■ 部支店

- 札幌、札幌南、仙台、茨城、北関東、
- 埼玉主管、大宮、柏、東京主管、神奈川、
- 関東住宅資材センター、千葉、静岡東、
- 静岡西、名古屋主管、名古屋東、三重、
- 京滋主管、京滋東、奈良、京滋南、大阪主管、
- 阪神、岡山、倉敷、広島、山口、福岡主管、
- 北九州、南九州、延岡、国際物流、海運、通運

## 役員

代表取締役会長	煤 孫 浩 士
代表取締役社長	福 田 泰 久
取締役	伊 藤 忠 雄
常務執行役員	手 塚 武 與
取締役	田 中 健 悟
常務執行役員	幡 野 哲 夫
取締役	松 山 俊 明
執行役員	和 田 定 晋
取締役	遠 山 泰
執行役員	眞 田 邦 宏
常勤監査役	佐 賀 和 夫
常勤監査役	角 山 泰
監査役	板 脇 弘
執行役員	柘 植 道 義
執行役員	峰 俊 憲
執行役員	村 本 満
執行役員	宮 川 勝 彦
執行役員	高 橋 久 男
執行役員	森 本 康 司
執行役員	和 田 修 二
執行役員	山 中 一 裕
執行役員	木 村 重 雄

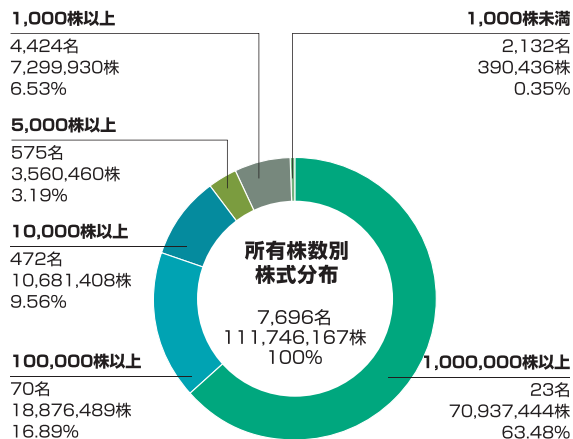
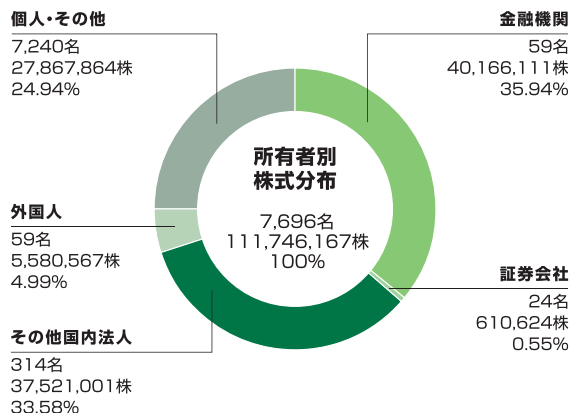
## 子法人等

センコー商事(株)
(株)センコー保険サービス
センコー情報システム(株)
(株)センコー引越プラザ
札幌センコー運輸(株)
東北センコー運輸(株)
関東センコー運輸整備(株)
千葉センコー運輸整備(株)
富士センコー運輸(株)
東海センコー運輸(株)
滋賀センコー運輸整備(株)
大阪センコー運輸整備(株)
中四国ロジスティクス(株)
三協貨物(株)
山陽センコー運輸(株)
(株)四国冷凍運輸倉庫
福岡センコー運輸(株)
南九州センコー(株)
宮崎センコー運輸整備(株)
北海道センコーロジサービス(株)
埼玉センコーアポロ整備(株)
大東センコーアポロ(株)
北陸センコーアポロ(株)
宮崎センコーアポロ(株)
Senko Logistics (USA) Inc.
センコーフーズ(株)
(株)クレフィール湖東
S-TAFF(株)
広州扇興物流有限公司
Senko International Logistics Pte. Ltd.
Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.
扇興物流(上海)有限公司
大連三興物流有限公司
上海扇興国際貨運有限公司

\*「主要な事業所」「子法人等」は平成17年10月1日現在。

## 株式の状況

発行する株式の総数 294,999,000株  
 発行済株式総数 111,746,167株  
 株主総数 7,696名



## 大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
旭化成株式会社	10,676,726	9.55%
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.07%
センコーグループ従業員持株会	6,127,743	5.48%
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口)	5,499,000	4.92%
三菱信託銀行株式会社	5,360,000	4.80%
東京海上日動火災保険株式会社	4,439,170	3.97%
エアアジア・スター生命保険株式会社一般勘定	3,200,000	2.86%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.84%
いすゞ自動車株式会社	2,939,689	2.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,785,000	2.49%

\*三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

## 株主メモ

決算期 3月31日  
 定時株主総会 6月中  
 配当金受領株主確定日 3月31日(利益配当金)  
 9月30日(中間配当金)  
 名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 郵便物送付先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話照会先 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)  
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 公告掲載新聞 日本経済新聞

決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ(<http://www.senko.co.jp/>)に掲載しております。



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号  
TEL. (06)6440-5155(代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>